

四半期報告書

(第17期第2四半期)

自 平成23年9月1日

至 平成23年11月30日

株式会社インテリックス

東京都渋谷区道玄坂一丁目20番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 3

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員等の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社インテリックス
【英訳名】	I N T E L L E X C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 卓也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目20番2号
【電話番号】	(0 3) 5 4 5 9 - 3 7 3 9
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門担当兼経営企画部長 鶴田 豊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目20番2号
【電話番号】	(0 3) 5 4 5 9 - 3 9 0 1
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門担当兼経営企画部長 鶴田 豊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社インテリックス 横浜店 (横浜市西区北幸一丁目8番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高（千円）	13,263,974	13,490,072	26,819,196
経常利益又は経常損失（△） （千円）	506,430	△224,674	767,826
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	383,109	△182,330	556,241
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	376,449	△183,810	551,801
純資産額（千円）	6,004,320	5,834,880	6,076,402
総資産額（千円）	22,696,776	22,418,354	22,669,057
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	5,087.78	△2,421.09	7,387.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	4,988.47	—	7,250.10
自己資本比率（％）	26.3	25.8	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,339,441	△254,202	△1,364,990
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△144,884	191,167	27,403
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,366,520	△87,661	1,189,519
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	748,447	567,487	718,184

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	956.81	△1,777.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第16期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災直後の落ち込みから回復傾向にあったものの、円高や海外経済の減速、欧州債務問題の深刻化により、景気減速懸念が一層強まる状況となりました。

首都圏の中古マンション市場における成約件数は、（財）東日本不動産流通機構によりますと、10月に東日本大震災以降初めて前年同月を上回ったものの、11月に再びマイナスに転じるなど総じて低調に推移し、この半年では前年同期を3.0%下回りました。また、成約価格につきましては、平成22年後半をピークとして下落に転じ、更に震災が下落基調に拍車をかけ、その後も景気の不透明感を反映して未だ底打ち感がみられない状況となりました。

当社グループでは、当第2四半期においても、震災発生前に仕入れた物件の早期売却、新たな物件へ入れ替えを促進することで、在庫リスクの低減を引き続き図ってまいりました。

主たる事業でありますリノヴェックスマンションの販売は、市場価格の下落や価格調整を更に進めたことにより平均販売価格が低下（前年同期比3.7%減）したものの、販売件数が伸張り前年同期を上回る583件（同6.0%増）となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は、前年同期比で1.7%増加いたしました。

一方、利益面では、物件販売における利益率の低下、加えて、在庫物件の健全化に向けて棚卸評価損を2億62百万円（前年同期：46百万円）計上したことなどから、売上総利益をはじめとする各利益は前年同期を大きく下回りました。

以上によりまして、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が134億90百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益が1億5百万円（同87.1%減）、経常損失2億24百万円（前年同期：経常利益5億6百万円）、四半期純損失1億82百万円（同：四半期純利益3億83百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(中古マンション再生流通事業 [リノヴェックスマンション事業])

当事業部門において、リノヴェックスマンションの販売件数が583件(前年同期比6.0%増)、平均販売価格が2,227万円(同3.7%減)となり、物件販売の売上高は129億88百万円(同2.1%増)となりました。また、マンションによる賃貸収入売上は、保有する賃貸物件数が減少したことにより売上高が1億48百万円(同17.5%減)となりました。

これらの結果、当事業部門における売上高は131億55百万円(同1.8%増)となり、一方で、営業利益は、リノヴェックスマンション販売における利益率の低下、棚卸評価損の計上が影響し、1億62百万円(同81.9%減)となりました。

(その他不動産事業)

当事業部門において、その他不動産(ビル、戸建、土地等)の物件販売が1件あり、その売上高は42百万円ありました。また、その他不動産による賃貸収入売上は2億54百万円(同8.2%増)、その他収入売上は38百万円(同65.5%減)となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は3億34百万円(同3.2%減)、営業利益は1億53百万円(同13.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前四半期純損失を2億28百万円計上したこと、加えて、物件仕入によるたな卸資産49百万円の増加を主な要因として、2億54百万円の支出超過(前年同期は13億39百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出3億81百万円及び固定資産の取得による支出29百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入5億82百万円、貸付金の回収による収入15百万円等により、1億91百万円の収入超過(前年同期は1億44百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入23億14百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出13億10百万円、短期借入金の純減少額が10億16百万円、配当金の支払額が59百万円、社債の償還による支出17百万円等により、87百万円の支出超過(前年同期は13億66百万円の収入超過)となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少し5億67百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	175,000
計	175,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,362	75,362	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	75,362	75,362	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日 (注)	62	75,362	1,414	1,658,103	1,414	1,766,951

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イーアライアンス	東京都港区赤坂2-17-50-3302	23,613	31.33
山本 卓也	東京都港区	11,800	15.66
松井 秀紀	山形県酒田市	2,800	3.72
インテリックス従業員持株会	東京都渋谷区道玄坂1-20-2	1,865	2.47
山本 貴美子	東京都港区	1,330	1.76
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P. O. BOX 600 CH-8070ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,200	1.59
鈴木 隆啓	愛知県岡崎市	1,050	1.39
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2-23-10	714	0.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	600	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	577	0.77
計	—	45,549	60.44

- (注) 1. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は600株で、その全
ては、投資信託設定分となっております。
2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は577株であり
ます。なお、それらの内訳は、年金信託設定分328株、投資信託設定分249株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 75,362	75,362	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	75,362	—	—
総株主の議決権	—	75,362	—

② 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,200	680,503
売掛金	13,960	13,429
販売用不動産	13,752,286	13,246,991
仕掛販売用不動産	2,055,046	2,610,201
前渡金	202,218	215,583
繰延税金資産	245,903	231,384
その他	153,209	148,263
貸倒引当金	△3,645	△4,275
流動資産合計	17,451,181	17,142,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,237,184	1,212,662
土地	2,965,296	2,965,296
その他（純額）	11,469	35,778
有形固定資産合計	4,213,950	4,213,738
無形固定資産		
借地権	467,663	467,663
その他	3,242	2,865
無形固定資産合計	470,905	470,528
投資その他の資産		
投資有価証券	210,973	192,030
繰延税金資産	70,515	156,116
その他	262,717	256,717
貸倒引当金	△11,187	△12,858
投資その他の資産合計	533,018	592,006
固定資産合計	5,217,875	5,276,272
資産合計	22,669,057	22,418,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,303	245,546
短期借入金	9,216,936	8,200,227
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	2,321,142	2,984,922
未払法人税等	31,040	30,951
前受金	79,594	93,497
アフターサービス保証引当金	17,959	20,338
その他	350,605	321,139
流動負債合計	12,267,582	11,931,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
固定負債		
社債	215,000	197,500
長期借入金	3,636,958	3,977,391
その他	473,114	476,959
固定負債合計	4,325,073	4,651,851
負債合計	16,592,655	16,583,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,688	1,658,103
資本剰余金	1,765,537	1,766,951
利益剰余金	2,624,813	2,382,243
株主資本合計	6,047,039	5,807,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,210	△13,690
その他の包括利益累計額合計	△12,210	△13,690
新株予約権	41,573	41,271
純資産合計	6,076,402	5,834,880
負債純資産合計	22,669,057	22,418,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	13,263,974	13,490,072
売上原価	11,223,741	12,202,860
売上総利益	2,040,232	1,287,212
販売費及び一般管理費	* 1,223,544	* 1,181,495
営業利益	816,687	105,717
営業外収益		
受取利息	176	452
受取配当金	1,903	1,955
違約金収入	3,650	5,180
業務受託料	—	3,600
その他	11,649	8,630
営業外収益合計	17,379	19,818
営業外費用		
支払利息	246,047	262,623
支払手数料	49,465	67,426
持分法による投資損失	27,339	16,473
その他	4,784	3,687
営業外費用合計	327,637	350,209
経常利益又は経常損失(△)	506,430	△224,674
特別利益		
貸倒引当金戻入額	686	—
新株予約権戻入益	—	404
特別利益合計	686	404
特別損失		
固定資産処分損	45	—
ゴルフ会員権評価損	—	4,200
アフターサービス保証引当金繰入額	20,696	—
特別損失合計	20,741	4,200
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	486,374	△228,470
法人税、住民税及び事業税	16,973	24,941
法人税等調整額	86,290	△71,081
法人税等合計	103,264	△46,140
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	383,109	△182,330
四半期純利益又は四半期純損失(△)	383,109	△182,330

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	383,109	△182,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,660	△1,480
その他の包括利益合計	△6,660	△1,480
四半期包括利益	376,449	△183,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,449	△183,810
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	486,374	△228,470
減価償却費	30,356	29,302
株式報酬費用	10,658	1,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,541	2,300
アフターサービス保証引当金の増減額(△は減少)	23,008	2,379
受取利息及び受取配当金	△2,079	△2,408
支払利息	246,047	262,623
持分法による投資損益(△は益)	27,339	16,473
新株予約権戻入益	—	△404
ゴルフ会員権評価損	—	4,200
固定資産処分損益(△は益)	45	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,378	530
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,722,041	△49,859
前渡金の増減額(△は増加)	△49,530	△13,364
仕入債務の増減額(△は減少)	15,811	30,242
その他の資産の増減額(△は増加)	9,411	△8,987
その他の負債の増減額(△は減少)	△93,458	△14,484
小計	△1,027,977	31,140
利息及び配当金の受取額	3,729	3,398
利息の支払額	△273,238	△267,812
法人税等の支払額	△41,955	△20,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,441	△254,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△581,004	△381,000
定期預金の払戻による収入	441,588	582,000
固定資産の取得による支出	△6,136	△29,610
貸付金の回収による収入	667	15,057
その他	—	4,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,884	191,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,978,828	△1,016,709
長期借入れによる収入	1,952,000	2,314,630
長期借入金の返済による支出	△2,401,441	△1,310,416
社債の償還による支出	△45,000	△17,500
配当金の支払額	△117,866	△59,532
ストックオプションの行使による収入	—	1,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,520	△87,661
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117,805	△150,697
現金及び現金同等物の期首残高	866,252	718,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 748,447	※ 567,487

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成23年6月1日
 至 平成23年11月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
販売仲介手数料	362,551千円	364,886千円
給料手当	389,583	404,822

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び預金勘定	1,258,998千円	680,503千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△510,551	△113,015
現金及び現金同等物	748,447	567,487

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月12日 取締役会	普通株式	112,950	1,500	平成22年5月31日	平成22年8月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月6日 取締役会	普通株式	112,950	1,500	平成22年11月30日	平成23年2月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月21日 取締役会	普通株式	60,240	800	平成23年5月31日	平成23年8月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 2
	中古マンション 再生流通事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,918,070	345,903	13,263,974	—	13,263,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,918,070	345,903	13,263,974	—	13,263,974
セグメント利益	901,738	135,860	1,037,599	△220,911	816,687

(注) 1. セグメント利益の調整額△220,911千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 2
	中古マンション 再生流通事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,155,241	334,831	13,490,072	—	13,490,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,155,241	334,831	13,490,072	—	13,490,072
セグメント利益	162,943	153,519	316,462	△210,745	105,717

(注) 1. セグメント利益の調整額△210,745千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	5,087円78銭	△2,421円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	383,109	△182,330
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	383,109	△182,330
普通株式の期中平均株式数 (株)	75,300	75,309
(2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額	4,988円47銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,499	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月13日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 加 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。